

学校におけるネットいじめ防止対策の更なる強化を求める意見書

昨年10月に公表された文部科学省の「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題」に関する調査結果によると、2020年度のいじめ認知件数は、前年度比で約10万件減の51万7,163件であったが、SNSなどを使ったネットいじめの件数は、過去最多の1万8,870件に達した。このうち小学校は7,407件で、前年度より1,800件も多くなっている。

現在、国のGIGAスクール構想において、全国の小中学校では児童・生徒に一人一台の端末配備が進んでおり、学校でのネット活用は、今後より一層身近な存在になってくる。そのような中、学習端末を用いた悪口の書き込みや、他人のIDを使用した不正アクセスなどの事例が各地で起きている。町田市や旭川市では、女子児童・生徒がネットいじめ等により自殺する事案も発生していることから、学校でのネットいじめ対策の強化は急務であり、SNSなどを適切に使いこなすネットリテラシー教育の充実が求められている。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、学校におけるネットいじめ防止対策の更なる強化を図るため、下記の事項について特段の措置を講じるよう強く要望する。

記

- 1 児童・生徒がインターネット利用における情報モラルやICTリテラシーを身に付けられるよう、学校教育における取組の強化や広報啓発活動を積極的に行うこと。
- 2 学校におけるネットいじめの早期発見・早期対応が可能な体制の構築及び相談体制の充実を図れるよう、教員のネットリテラシー向上に向けた取組やスクールカウンセラーの増配等に対する更なる財政的支援を行うとともに、警察や児童相談所等の関係機関との連携強化を推進すること。
- 3 ネットいじめを受けた児童・生徒の心のケア対策の実施と迅速かつ円滑な被害者救済を実現する体制構築を図ること。また、開示対象となる発信者情報入手のためのプロバイダ等への発信者情報の開示の円滑化を促進すること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

令和4年6月30日

江東区議会議長 山本 香代子

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣

} 宛て